

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	所得分布と地理的構造が不均一な状態における多政府間の合併に関する政治経済学的分析
Title(English)	A Political Economy Analysis of Integration among Multiple Governments with Heterogeneities in Income Distribution and Geographical Structure
著者(和文)	鈴木真志
Author(English)	Shinji Suzuki
出典(和文)	学位:博士(理学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10369号, 授与年月日:2016年12月31日, 学位の種別:課程博士, 審査員:猪原 健弘,飛田 博史,坂野 達郎,後藤 美香,中丸 麻由子
Citation(English)	Degree:Doctor (Science), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10369号, Conferred date:2016/12/31, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		鈴木 眞志	
論文審査 審査員		氏 名		職 名			
	主査	猪原 健弘		教授		中丸 麻由子	准教授
	審査員	飛田 博史		特任准教授			
		坂野 達郎		教授			
		後藤 美香		教授			

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は「A Political Economy Analysis of Integration among Multiple Governments with Heterogeneities in Income Distribution and Geographical Structure」(所得分布と地理的構造が不均一な状態における多政府間の合併に関する政治経済学的分析)と題し、全 6 章からなる。本論文の目的は、これまでの政府合併の理論研究では注目されていなかった、政府間の所得分布と地理的構造の違いに注目し、それが政府合併の実現に与える影響を明らかにすることである。また、政府合併を、より最適な社会状態(ベンサム的社会的厚生が最大化された状態)を実現するための手段の一つとして考え、「政治的に実現可能な」最適合併を達成する方法を示すことも目的としている。

第 1 章「Introduction」(序章)では、まず研究の背景・先行研究の概要を述べ、次に研究の目的と本論文の概要を示している。

第 2 章「Two-Governments Game」(2 政府間のゲーム)では、所得分布に違いがある 2 政府間の自発的な合併の政治過程を 3 段階の展開形ゲームで表現し、分析を行っている。本章の分析は、以後の章に対する基本的な分析と位置付けられている。本章の分析からは、(1) 合併は相対所得分布またはタックススペースの値が近い政府間で実現しやすい、(2) 相対所得分布の乖離があったとしても大きくて貧しい政府と小さくて富裕な政府の間では合併が実現可能である、(3) (2) の場合は合併が実現したとしても合併後の税率は最適値および多数決均衡値に比べて過少になりやすい、(4) 大きくて富裕な政府と小さくて貧しい政府の間では相対所得分布の乖離がある場合は自主的な合併は困難、という結果が導かれている。

第 3 章「Multiple-Governments Game」(多政府間のゲーム)では、2 章の分析を 3 政府間以上の自発的な合併に拡大している。多政府間の場合はプレイヤーである各中位投票者が提携の選択を行う点で 2 政府間の場合と異なる。本章の分析からは、(1) 関係する政府の数が増加するほど一般的に合併は困難になる、(2) 相対所得分布の乖離がある場合、合併が実現したとしても合併後の税率は最適値および多数決均衡値に比べて過少になりやすい、(3) 政府間所得格差が存在しない場合は政府間の人口格差・関係する政府の数は合併に悪影響を与えない、(4) 最適状態の実現は合併・再編後の政府数が 1 にならない限りほぼ不可能である、という結果が導かれている。

第 4 章「Political Integration and Geographical Structure」では、地理的構造のモデル化およびそれが合併の成否に与える影響を分析している。合併後の地理的拡散度が大きくなるほど、そして、合併後の人口密度が低下するほど、合併後に許容できる税率区間が減少することを示している。また、合併後の政府が合併前より地理的に拡張するのならば、合併実現には平均所得が上昇するか人口密度が上昇することが有効であることを示している。さらに、モデルを都市圏における市町村合併に応用し、中心都市は周辺の自治体を合併して Solid (内部に包摂も飛び地も持たない) な大都市を形成することができる一方、中心部から最も離れた自治体の中には、他のどの自治体とも合併できない自治体が存在しうることを示している。

第 5 章「Political Integration and Incentive」では、最適な状態を実現するためには裁定者が必要であるという認識から、中央政府と地方自治体(市町村)からなる 2 層制の政治システムの中での裁定者としての中央政府の役割に注目している。慈悲的(benevolent)な中央政府が国税と補助金を使って合併による自治体の再編を促し、最適な状態の実現を目指すというゲームを考えている。弱パレート効率性と制約条件付き社会的厚生の最大化が実現される解を示し、その解においては補助金を使うことにより社会的厚生を高める合併の組み合わせが実現しうることを示している。

第 6 章「Conclusion」では、結論を述べている。前章までの分析から得られた結果をまとめ、本論文の学問的成果を述べている。最後に今後の研究課題を提示している。また、本論文で導入した諸概念の設定の現実的妥当性を示す事例を紹介している。

以上、要するに、本論文は多政府間の自発的合併の政治過程を表すゲームを提示し、関係政府間で経済的差異が存在する場合にどのような合併パターンならば実現可能か、また合併後の税率（公共サービス負担水準）はどのような傾向を持つかを理論的に明らかにしており、一方で政府の地理的構造に関しても、これが公共財供給のコストに影響を与え、さらに合併の実現にも影響を与えることを、数理モデル分析を通じて示している。そしてこれらの分析結果を踏まえ、中央－地方政府からなる2層制の政治システムにおいて、自治体の再編を促し、政治的に実現可能な最適状態をつくる財政移転（補助金）スキームを数理的に提示しており、理学上の貢献が大である。よって博士（理学）の学位を授与することが適切であると判断する。